ACSES ニュースレター_２２５３号（2022 年 1 月 28 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇大分市の化学工場で火災　危険物へ延焼なし〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について〈消費者庁〉
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・日大への補助金、全額不交付決定　学費値上げは「一切しない」〈新聞報道〉
・旭川医大学長、解任請求「不当」　「聴聞」で文科省に訴え〈Web 報道〉
・共通テスト問題流出問題〈放送報道、Web 報道、新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・喫煙を注意した高校生が暴行され重傷 電車内で迷惑行為を確認したら躊躇なく“SOS ボタン”を〈Web 報道〉
・ウィンカー不点灯の恐れトヨタ「ハリアー」７万台リコール〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 毒物及び劇物指定令及び毒物及び劇物取締法施行規則の一部改正
◇毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（政令第 36 号）〈官報〉
◇毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 17 号）〈官報〉
[4] 「PFOA 関連物質に関する BAT 報告書の事前相談について」を公表しました。〈経済産業省・厚生労働省・環境省〉
[5] 農薬
◇農薬「トリフルミゾール」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
[6] 肥料
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 118 号）〈官報〉
[7] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報（化学物質）No.02(2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[8] 廃棄物関係
◇廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件（環境省告示第 2 号）〈官報〉
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（令和 3 年 12 月 9 日付け）に係る公告及び縦覧について〈環境省〉
◇ソーセージ業界 巾着のような包装廃止へ プラスチック削減で〈放送報道〉
◇【動画】初心者でもわかる！マイクロ・ナノプラスチック研究〈国立環境研究所〉
[9] 環境安全関係
◇（仮称）岩手久慈風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[10] 調査、公募、意見募集等

道種漬花（ミチタネツケバナ）

［公募、意見募集等］　４件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［調査協力依頼］　１件
［調査結果］　２件　　［統計資料］　２件
［11］その他省庁発表　　１件
［12］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　15 件　　［開催記録、報告、資料等］　４件
［13］海外の化学物質管理情報
○国際：１件　　○欧州：11 件　　○米国：７件　　○台湾：１件　　○オーストラリア：１件
［14］その他
◇インフルエンザ、感染症関係：５件　　◇その他：１件
［付録］
◇「私たちに課税を」　世界の富豪１０２人、富裕税の導入呼び掛け<Web 報道>
◇《おじさん構文よりも迷惑だ》電話と郵便が大好き…僕らの仕事を停滞させる”おじさんメール”の恐怖の世界<Web 報道>

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇大分市の化学工場で火災　危険物へ延焼なし
＜大分放送　2022 年 1 月 26 日＞　https://obsnews.tv/?id=00064636
25 日夜、大分市にある住友化学大分工場の敷地内で、事務所や作業場を焼く火災がありました。危険物への延焼やけが人はありませんでした。
25 日午後 11 時過ぎ、大分市鶴崎にある住友化学大分工場の敷地内で、「何かが燃えている」と従業員から通報がありました。この火事で 2 階建ての事務所兼作業場 1 棟が焼け、およそ 2 時間半後に消し止められました。危険物への延焼やけが人はありませんでした。出火したのは、工場内のメンテナンスを行う会社の建物で、出火当時、従業員はいなかったということです。警察と消防が 26 日午前から実況見分を行い、詳しい出火原因を調べています。

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について
＜消費者庁　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027426/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220127_01.pdf
生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：88件
うち重大事故等として通知された事案：33 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について
＜消費者庁　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027425/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_220127_02.pdf
1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)(3)を除く):6件
(2)事故情報(食中毒情報)：12件
(3)事故情報（指定成分等含有食品健康被害情報)：4件
2. リコール・自主回収情報

(1) リコール・自主回収情報(食品関係)：29件
(2) リコール・自主回収情報(食品関係以外)：4件

◇事故、事件の続報

・日大への補助金、全額不交付決定　学費値上げは「一切しない」
＜朝日新聞　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1V6R58Q1VUTIL034.html

前理事長や元理事が逮捕・起訴された日本大学への国からの補助金（私学助成）について、補助金の配分業務を担う日本私立学校振興・共済事業団は 26 日、今年度分を全額不交付と決定した。

事業団によると、この日の運営審議会で日大の取り扱いを協議。私学助成の取り扱い要領では、学校経営に関係する刑事事件で役員らが逮捕や起訴された学校法人については、程度が著しい場合には不交付にすると定めており、大学トップが逮捕・起訴された事態を重くみたという。

日大には 2020 年度、私立大で 2 番目に多い約 90 億円が交付された。取り扱い要領では、全額不交付とされた学校法人は翌年度も不交付と規定。運営の改善努力が認められれば 2 年後は 75%減で交付され、以降は 25%刻みで減額幅が小さくなる。日大が本来受け取れる額に戻るのは、早くて 26 年度の見込みだ。

日大はこの日、「厳粛に受け止め、原因の究明及び再発の防止に向けた学内での調査のほか、再生会議及び第三者委員会の提言や結果を今後の改善に生かす」とするコメントをホームページに掲載。学費の値上げも「一切行わない」とした。

一方、事業団は多くの留学生が所在不明になった東京福祉大についても、今年度の不交付を決めた。

・旭川医大学長、解任請求「不当」　「聴聞」で文科省に訴え
＜共同通信　2022 年 1 月 25 日＞　https://nordot.app/858598787036872704?c=39546741839462401

北海道旭川市の旭川医科大の学長選考会議が、パワーハラスメントなどが問題化した吉田晃敏学長の解任を文部科学相に求めている問題で、文科省が吉田氏側の主張を聞く「聴聞」を行った際、吉田氏側が解任の申し出を「不当」と訴えたことが 25 日、複数の関係者への取材で分かった。

解任の是非は最終的に文科相が決めるが、吉田氏側の反論を受け、文科省は大学側に追加の説明を求めるなど慎重に調べるとみられ、結論までには時間がかかりそうだ。自らも辞任届を提出した吉田氏の処遇が決まるまで次期学長は就任できず、半年以上続く「トップ不在」の解消にも影響が出るのは避けられない。

○共通テスト問題流出問題

・試験中に共通テスト問題流出か 世界史 B、画像を外部送信の疑い
＜共同通信　2022 年 1 月 26 日＞　https://nordot.app/858840807127515136?c=39546741839462401

・共通テスト試験中に問題撮影し送信 複数の学生知らずに解答か
＜NHK　2022 年 1 月 26 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220126/k10013450391000.html

・共通テスト“流出”　1 か月前から下準備か
＜日テレ NEWS　2022 年 1 月 27 日＞
https://news.ntv.co.jp/category/society/03bd602e6c8a491c91570ee532245b72

・共通テスト不正疑い 複数サイト登録し依頼する大学生集めたか
＜NHK　2022 年 1 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220127/k10013451871000.html

・「完璧な解答して」学生に要求　共通テスト流出、断った 2 人証言
＜共同通信　2022 年 1 月 27 日＞　https://nordot.app/859167535650586624?c=39546741839462401

・共通テスト問題、試験中にＳＮＳで流出か…画像受け取った東大生２人が解答返信

＜読売新聞　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20220125-OYT1I50162/

・共通テスト不正疑い 19 歳女性が香川の警察に出頭 大阪で受験か
＜NHK　2022 年 1 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220127/k10013452651000.html

・共通テストの問題流出、19歳少女が香川県警に出頭
＜朝日新聞　2022年1月27日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1W53LSQ1WUTIL025.html
・共通テスト不正疑い 出頭の大学生「音がしない設定で撮影」
＜NHK　2022 年 1 月 28 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220128/k10013453661000.html
---

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・喫煙を注意した高校生が暴行され重傷 電車内で迷惑行為を確認したら躊躇なく“SOS ボタン”を
＜ABEMA TIMES　2022 年 1 月 25 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/259475675cd246b79d3d6dc104c882e7443b74d2

栃木県で電車内での喫煙を注意されたことに腹を立て、男子高校生に暴行を加えたとして、飲食店従業員の宮本一馬容疑者（28）が逮捕された。

JR 宇都宮駅から知人と 2 人で電車に乗り、優先席に座った宮本容疑者は、1 つ先の雀宮駅を過ぎたあたりで寝転がって喫煙をはじめたという。これに対し、近くに座っていた男子高校生が「お兄さんタバコ吸ってますね。やめてもらえませんか？」と喫煙をやめるよう求めた。すると、宮本容疑者は逆ギレし、顔を近づけるなどの威嚇をはじめ、2 人はもみ合ったあと、宮本容疑者が一方的に男子高校生に暴行を加え始めた。

10 分以上にわたり殴る蹴るなどの暴行を受けた男子高校生は、顔の骨を折られ、全治不詳の重傷。男子高校生の父親によると、「（宮本容疑者に）駅から降ろされて。『降りないと、周りの友達もやるぞ』みたいなことを言われた」という。

宮本容疑者の同行者と、男子高校生の 3 人の友人は暴行を止めようとしたが、他の乗客の中に止める人は誰もいなかったということだ。

関わるべきか、関わらざるべきか――。街中で考えを聞いてみると、「止めに入りたいですけど、やっぱり怖いと思うので」（20 代女性）、「止めには入りますよね。まして高校生だったらなおさら」（20 代男性）、「どっちかっていうと割って入る方だから、とっさに止めたかもわからないですね」（70 代男性）という声が聞かれる。

一方で、「足を引っかけられたとかで、キレて（電車から）引きずり降ろしている場面を見たことがあります」（20 代女性）、「知らない男の人にお姉ちゃんの髪の毛わしづかみにされて、すごい引っ張られたっていう。やられたのは私じゃないけど、めちゃめちゃ怖かったです」（30 代女性）と、恐怖の電車内トラブルに遭遇したという人も。

男子高校生の行動について、東京工業大学准教授の社会学者・西田亮介氏は「大変勇敢だった。社会的なマナーを守るべく、誰かが注意しないといけないと考えたのだろう」と推察する一方で、「相手がどんな人なのかわからない、何を持っているのかわからない大変危険な状況だ」との見方を示す。

電車内等で迷惑行為を確認した際の対応について、JR 東日本は「駅社員、または乗務員、警備員に知らせ、車内では躊躇なく SOS ボタンを押して乗務員に知らせる」よう呼び掛けている。

西田氏はそれが基本だとした上で、「最近、車両も大幅に改善されていて、SOS のボタンやカメラも付くようになっている。無理は禁物だ」とした。（『ABEMA ヒルズ』より）

・ウィンカー不点灯の恐れトヨタ「ハリアー」７万台リコール
＜産経ニュース　2022 年 1 月 26 日＞
https://www.sankei.com/article/20220126-UB4BRWADF5PFVM23VSDZB7B3TI/
****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=C_FWC2SFczCudEmZY
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港・海港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6RPL0B7EY6q_rF97Y
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3HWi-QF87Au9MoZY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年１月27日版）
＜厚生労働省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=kWvMkf4f6ao07s8DY
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3Sf_5CrwV56LmHFPY
・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1mBmlSOKeD15gAxY
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=YZtDWJZM6yI3JMPzY

・新型コロナウイルスに関する Q&A（企業の方向け）を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=q1GJklyGIej97gw5Y

・文部科学省における新型コロナウイルス感染者の発生について（令和 4 年 1 月 26 日）
＜文部科学省　2022 年 1 月 26 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcJac4Byn7CbPbG
・文部科学省における新型コロナウイルス感染者の発生について（令和 4 年 1 月 27 日）
＜文部科学省　2022 年 1 月 27 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbG
・新型コロナウイルス感染者について
＜経済産業省　2022 年 1 月 26 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220125004/20220125004.html?from=mj
・新型コロナウイルス感染者について
＜経済産業省　2022 年 1 月 27 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220126005/20220126005.html?from=mj
---

◇マスコミ報道　見出し

・欧州で広がる“ステルスオミクロン株”すでに日本でも…間髪入れず２月「第７波」の可能性
＜日刊ゲンダイ　2022 年 1 月 26 日＞
https://topics.smt.docomo.ne.jp/article/nikkangendai/life/nikkangendai-803149
・「短期的には全国で感染拡大」 オミクロン派生株 国内で 27 例
＜FNN プライムオンライン　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/305663
・オミクロン 感染急拡大 新たにわかってきたこと
＜NHK　2022 年 1 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220127/k10013452401000.html
・「オミクロンが最後と思うのは危険」ＷＨＯが警告 感染者数また更新
＜朝日新聞　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1V2HSLQ1VUHBI001.html

・給食センター関係者が感染、１８小中学校でパンと牛乳だけの献立に
＜読売新聞　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220125-OYT1T50086/

◇新型コロナ、後遺症の一因は細胞老化？　炎症起こす物質まき散らす
＜朝日新聞　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1V6342Q1VPLBJ006.html
　新型コロナウイルスに感染すると、ウイルスが消えてからも倦怠（けんたい）感や頭痛、脱毛などの後遺症が起こることが少なくない。大阪大微生物病研究所の原英二教授らのグループは、感染により細胞の「老化」が促され、老化した細胞が周囲に炎症を引き起こすことを動物実験で突き止めた。この炎症が後遺症の一因となっている可能性を示した。
　グループは「細胞老化」を研究してきた。細胞老化とは、傷ついた細胞が増殖を止めて生き続け、周辺に炎症を起こす物質をまき散らす現象で、がんや動脈硬化など、老化に伴うさまざまな病気の原因になることが知られている。
　新型コロナの後遺症にも炎症がかかわると報告されているため、細胞老化との関係を調べることにした。
　ヒトの培養細胞などに新型コロナウイルスを感染させたところ、多くの感染細胞は数日以内に死んでウイルスも消えた。ところが、感染細胞は死ぬ前に、周囲に細胞老化を促す物質を出していることが判明。周囲の老化した細胞は生き残り、炎症を起こす物質をまき散らした。
　さらにハムスターにウイルス…

[対策・予防]
◇<u>省庁発表</u>
・新型コロナワクチンに係る自治体向け通知・事務連絡等
＜厚生労働省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=9w2q95h5j8xSiKplY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=lW-3rGK4H9bDOEOHY

◇<u>ワクチン、検査薬、治療薬等</u>
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=lW-3rGK4H9bDOEOHY

・コロナ抗ウイルス薬 オミクロン株への効果は対デルタ株と同等
＜NHK　2022 年 1 月 27 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220127/k10013451891000.html

・3 回目接種、埋まらぬ予約枠　要因は“ファイザー人気”？
＜毎日新聞　2022 年 1 月 26 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/a7c3d6a4c88f5fb4d09b7924b447bac9aad47307
・3 回目ワクチン、政権期待の職域接種も伸び悩み　企業から敬遠の声
＜朝日新聞　2022 年 1 月 28 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1W625WQ1WUTFK00J.html

・オミクロン株ワクチン、試験開始　ファイザー、結果は今年前半に
＜共同通信　2022 年 1 月 26 日＞　https://nordot.app/858820546255732736?c=39546741839462401

◇<u>大学等関係</u>
・まん延防止、大学の対応は「様子見合戦」？　BCP 運用巡り試行錯誤
＜朝日新聞　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1T6Q8KQ1PIIPE011.html
　コロナ禍を背景に、道内の大学でも授業や研究、課外活動などのあり方をレベルごとに定めた「感染拡大防止のための行動指針」などと名付けた事業継続計画（BCP）を設定し、学生や教員らに事前に示す動きが広まっている。北海道内では 13 の国公立大のうち 8 大学で設定・公表済みだが、運用を巡っては試行錯誤が続いている。
　道が国への「まん延防止等重点措置」の適用を要請する方針を固めた 20 日、北海道大の吉見宏副学長は定例会

見で「BCP レベルの引き上げも早急に検討しなくてはならない」と述べた。北大の BCP レベルは昨年 11 月以来、5 段階で下から 2 番目の「1」だった。北大は会見後、調整を進め、24 日から「2」に上げた。研究室での対面時間をできるだけ減らしたり、会議や研修会を原則オンラインなどに切り替えたりしなくてはならなくなった。学生の課外活動にも影響し、集団飲酒が発覚した団体は活動停止処分にする。

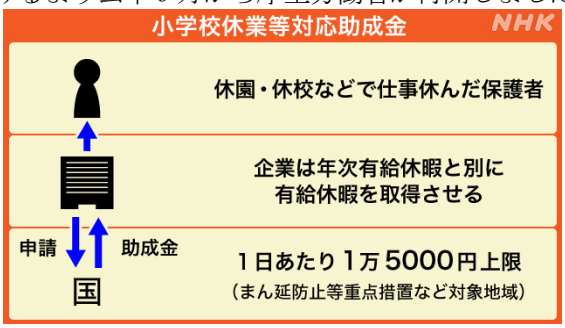
北大よりも早く、道の重点措置要請を待たずにレベル引き上げを決めた国公立大学もあった。

小樽商科大は 19 日、6 段階中、下から 3 番目の「2」に引き上げた。感染の急拡大に危機感があったという。担当者は「道の対応を待っていたら遅きに失するからだ」と明かす。室蘭工業大も 20 日にレベルの引き上げを決め、翌日から学生の課外活動を全面禁止にした。地域医療を支える札幌医科大は 17 日に引き上げ、学生が付属病院に立ち入ることを原則禁じるなどの制限を課した。

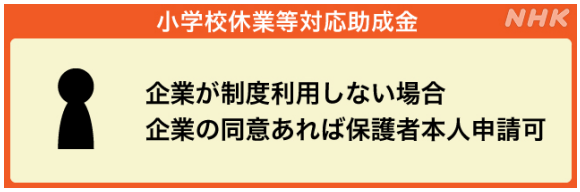
ただ、BCP の有無に関わらず、今回の重点措置について対応を悩む道内の大学は多い。ある大学関係者は「今回は強力な緊急事態宣言ではないので、授業や研究は従来通り行いたい」と漏らす。コロナ禍で授業が長期間できなかった時期もあり、国や道などの動きを見極めてから判断したいのが本音だという。

別の大学教員は内情をこう明かす。「BCP がある大学でも、ほとんどがレベルを上げようとしていない。何をもってレベルを変えるのかは明文化されていないからだ。できるだけ現状を維持したいので、近辺の大学の様子見合戦という雰囲気だ」。こうした考えが広がっている背景には、ワクチン接種が進んだことに加え、オミクロン株での重症者数が現時点では少ないこともあるのではないかという。

・休校・休園相次ぐ 保護者の有休取得支援制度 国が利用呼びかけ
＜NHK　2022 年 1 月 26 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220126/k10013450681000.html
新型コロナウイルスの感染拡大により学校や保育所で休校・休園が相次ぐ中、厚生労働省は保護者が有給休暇を取得しやすくする支援をことし 3 月まで行っていて、制度の積極的な利用を呼びかけています。
この制度は、全国で一斉休校が行われたおととし導入され、一度は終了していましたが、新型コロナの感染が拡大する中、保護者が安心して働けるよう去年 9 月から厚生労働省が再開しました。



対象は学校や保育所などの休校・休園や子どもの感染などによって仕事を休まざるをえない保護者に法律上の年次有給休暇とは別に有給休暇を取得させた場合、企業に賃金相当額を助成します。
助成額の上限は休んだ時期によって異なりますが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域では 1 日につき 1 万 5000 円です。
去年 8 月以降の休校分については、今月 21 日までの間におよそ 1 万 2500 件の申請があり、これまでに 6 億 7000 万円が支給されています。



企業がこの制度を利用しない場合でも、企業の同意があれば保護者本人が申請することも可能で、厚生労働省は全国の労働局に特別相談窓口を設置するとともにコールセンターでも相談を受け付けていて「休校などで労働者が働けない事態が起きています。安心して休んでもらうためにも事業主には積極的に制度を利用してほしい」としています。
コールセンターは午前 9 時から午後 9 時で電話番号は「0120-60-3999」です。

大分 小中学校 36 校で休校措置

大分県内では25日に過去最多となる390人の新規感染者が発表されるなど年明けから感染が急拡大し、子どもの感染にも歯止めがかからない状況です。
NHKが大分県内18のすべての市町村に取材したところ、年明け以降、24日までに臨時休校の措置をとった公立の小中学校は、別府市や豊後高田市、それに日田市など12の自治体で延べ36校に上ることがわかりました。
また大分市や佐伯市、それに宇佐市などでは学級閉鎖も相次いでいます。中でも県内で感染者が最も多い大分市では、これまでに延べ68クラスが学級閉鎖となるなど子どもたちの学びの機会にも影響が急速に広がっています。
このため大分県は学校では可能なかぎり密を避ける工夫を行うとともに、子ども本人や家族の中で体調がすぐれない人がいる場合はためらうことなく休むよう呼びかけています。

相模原 保育所など34施設が休園

新型コロナウイルスに子どもや職員が感染し、全面休園となる保育所が過去最多の水準となっています。こうした中、相模原市では最新の感染状況や休園期間に関する保育所からの相談の電話が連日、相次いでいます。
相模原市では25日、367人の感染が新たに確認され、このうち10歳未満の子どもがおよそ14%になっています。
市内には保育所と認定こども園が合わせて265あり、このうち34の施設が休園する状況になっています。
こうした中、相模原市の保育課には最新の感染状況や休園期間の調整などに関する保育所からの相談の電話が連日相次いでいて、職員が対応にあたっています。
また保護者から「いつまで休園になるのか」とか「子どもが通っている園の感染状況を教えてほしい」といった問い合わせも増えているとういうことで、担当の職員たちが再開の見通しが立っていないことなどを伝えていました。
市によりますと、市内の保育所では建物内をはじめ子どもが触れるおもちゃまでこまめに消毒するなど感染対策を徹底していますが、子どもがマスクを常に着用することが難しかったり「3密」の状況を避けられなかったりする時もあり対策には限界があるということです。
相模原市保育課の遠山芳雄課長は「第5波とは比べ物にならない数の子どもや職員の感染に驚くとともに対応に苦慮している。子どもを支えるため、必要な情報を速やかに各保育所に提供して支援を続けたい」と話していました。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・オミクロン 濃厚接触者になったら 知っておきたいこと
＜NHK　2022年1月27日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220127/k10013453301000.html
・濃厚接触待機期間7日に見直し　政府検討　新型コロナ
＜毎日新聞　2022年1月27日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/3a772ebe7ff652c3112915f5d61d690533a2dafc
・感染者より長い濃厚接触者の待機期間「なくすことも検討を」
＜産経ニュース　2022年1月26日＞
https://www.sankei.com/article/20220126-6QRWKENGSFO2XANQ3JBRKMQ7VQ/
・濃厚接触者の隔離期間を短縮、海外では…？　9カ国の対応と比較
＜朝日新聞　2022年1月27日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1W656PQ1WUHBI04H.html

・診断なしで自宅療養、現場は大混乱
岸田政権「コロナ診断、治療は自己責任」に現場は大混乱　「検査できず、政府の失敗」と医師
＜AERAdot.　2022年1月26日＞　https://dot.asahi.com/dot/2022012500083.html

****

[3] *<u>毒物及び劇物指定令及び毒物及び劇物取締法施行規則の一部改正</u>*

◇<u>毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令（政令第36号）</u>
［官報］　令和4年1月28日　本紙　第664号　3頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220128/20220128h00664/20220128h006640003f.html

---

◇<u>毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第17号）</u>
［官報］　令和4年1月28日　本紙　第664号　7～8頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220128/20220128h00664/20220128h006640007f.html

----> 次号掲載予定

****

[4] 「PFOA 関連物質に関する BAT 報告書の事前相談について」を公表しました。

＜経済産業省・厚生労働省・環境省　2022 年 1 月 19 日＞

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/about/class1specified/pfoa_oshirase2.pdf

PFOA 関連物質に関する BAT 報告書の事前相談について

令和４年１月 19 日

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室

経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室

環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和 48 年法律第 117 号）では、他の化学物質を製造する際に副生される第一種特定化学物質について、「利用可能な最良の技術（BAT：Best Available Technology/Techniques)」の原則、すなわち第一種特定化学物質を「工業技術的・経済的に可能なレベル」まで低減すべきとの考え方に立ち、副生される第一種特定化学物質による環境汚染を通じた人の健康を損なうおそれ等がなく、その含有割合が工業技術的・経済的に可能なレベルまで低減していると認められるときは、当該副生成物を第一種特定化学物質として取り扱わないこととしています。

令和２年９月 23 日付け「ジコホル、ペルフルオロオクタン酸（PFOA）とその塩及び PFOA 関連物質に関する BAT 報告書の事前相談について」により、ジコホル、ペルフルオロオクタン酸（PFOA）とその塩及び PFOA 関連物質について「副生第一種特定化学物質を含有する化学物質の取扱いについて（お知らせ)」（平成 31 年３月 29 日）に基づく BAT 報告書の事前相談を令和２年９月 23 日から開始しておりましたが、このうちジコホル、PFOA とその塩は、令和３年 10 月 22 日に第一種特定化学物質に指定がされました。また、PFOA 関連物質につきましては、３省合同会合１における再審議の結果、POPRC の第 13 回会合で作成された例示的なリストを基に、別紙に掲げる化学物質を PFOA 関連物質として第一種特定化学物質に指定することが決議されました。

これを踏まえ、別紙に掲げる化学物質を副生成物として含有する化学物質について BAT 報告を予定している場合は引き続き事前相談を受け付けます。

事前相談する際は、末尾の「お問い合わせメールフォーム」から事前に連絡をいただけますようお願いします。

BAT 報告書の正式な受理については、PFOA 関連物質を規制する政令を公布した後に行いますのであらかじめご承知おきください。

【問合せ先】

経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室

電話：03-3501-0605

〒100-8901 東京都千代田区霞が関１－３－１

お問合せメールフォーム：（下記ＵＲＬ先の末尾に設置しています。）

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/about/class1specified_history.html

※「お問い合わせ種別」は「化審法」を選択してください。

---

1 令和３年度第４回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会、化学物質審議会第２０９回審査部会、第２１６回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会の合同会合（https://www.meti.go.jp/shingikai/kagakubusshitsu/shinsa/209.html）

[別紙]　―省略―

****

[5] *農薬*

◇農薬「トリフルミゾール」に係る食品健康影響評価を公表しました

＜内閣府食品安全委員会　2022 年 1 月 19 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20211208247
****
[6] ***肥料***
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 118 号）
　　［官報］　令和 4 年 1 月 27 日　本紙　第 663 号　2～3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220127/20220127h00663/20220127h006630002f.html
肥料の新規登録 18 件が公示された。
****
[7] ***食品安全衛生関係***
◇食品安全情報（化学物質）No.02(2022)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 1 月 20 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202202c.pdf
別添　→ http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202202ca.pdf
　　食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。
****
[8] ***廃棄物関係***
◇廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件（環境省告示第 2 号）
　　［官報］　令和 4 年 1 月 28 日　本紙　第 664 号　9 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220128/20220128h00664/20220128h006640009f.html
----
◇船舶からの廃棄物海洋投入処分の許可の申請（令和3年12月 9 日付け）に係る公告及び縦覧について
＜環境省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/110463.html
----
◇ソーセージ業界 巾着のような包装廃止へ プラスチック削減で
＜NHK　2022 年 1 月 26 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220126/k10013449971000.html
ソーセージのメーカーなどでつくる業界団体はプラスチックの削減を進めるため 40 年近くにわたって広く使われてきた巾着のように袋の上の部分をテープで結ぶ包装をやめる方針を固めました。春ごろまでに業界全体ですべての包装を切り替えることを目指します。
ウインナーソーセージを入れるプラスチックの袋としては上の部分をテープで結び巾着のように膨らませるものが広く使われています。
売り場で目立たせることを目的に各社が導入し、今では、比較的高価格帯のものを中心にウインナーソーセージのおよそ半分で使われています。
ハムやソーセージのメーカー120 社余りでつくる「日本ハム・ソーセージ工業協同組合」はプラスチックの削減を進めるためこうした巾着型の包装を業界全体でやめる方針を固めました。
春ごろまでにすべての包装を切り替えることを目指します。
折り重なるような包装を辞めて長方形にするなど、新しいタイプを導入することでプラスチックの使用を最大で30％ほど削減できるということです。
食品メーカーの間では、このほか「味の素」が家庭用のうま味調味料の包装をプラスチックから順次、紙製へと切り替えるなど、脱プラスチックを進める動きが加速しています。
食品メーカー プラスチック包装見直す動き活発化
環境への配慮からプラスチックごみの削減が呼びかけられる中、食品メーカーの間では、プラスチック製の包装を見直す動きが活発になっています。
このうち、大手食品メーカーの「味の素」は、家庭用のうま味調味料のうち、袋入りの商品について、1955 年の

販売開始以来、使っていたプラスチックのパッケージから順次、紙製へと切り替えます。
2 年ほどかけて開発をした新しい紙製のパッケージは、従来のものと変わらない強度になっているということです。
切り替えはことし 3 月中ごろから順次、行われ、昨年度と比べて年間およそ 12 トンのプラスチックの使用量の削減が見込まれています。
味の素の調味料事業部の宮坂文浩マネージャーは「プラスチックの使用量を単純に減らすだけでなく、水や湿気への強さ、開封のしやすさなども合わせて実現した。環境にいい包装への転換を図っていきたい」と話していました。
このほか、冷凍食品メーカーの「テーブルマーク」は、冷凍のお好み焼きについて、去年 9 月の出荷分から、お好み焼きを直接包む、内側のフィルムを廃止しました。
これにより、おととしと比べて年間でおよそ 34 トンのプラスチックを削減できるほか、調理する際にフィルムを剥がす手間も省けるとしています。
環境対策としてはこれまで、スプーンやストローなどのプラスチック製品を客に無料で提供しているコンビニや外食業界を中心に脱プラスチックの動きが加速していましたが、食品メーカーの間でも対応が広がっています。

◇【動画】初心者でもわかる！マイクロ・ナノプラスチック研究
＜国立環境研究所(NIES)　2022 年 1 月 20 日＞　https://www.nies.go.jp/index.html
****

[9] ***環境安全関係***

◇（仮称）岩手久慈風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について
＜環境省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/110456.html
****

[10] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇グルホシネートに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）についての意見・情報の募集について
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 1 月 19 日＞
http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_no_glufosinate_040119.html
---

◇2050 年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会に向け、循環経済を最大限利用した循環型社会の将来像及びそのアプローチに対する意見の募集について
＜環境省　2022 年 1 月 18 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195210075&Mode=0

◇「令和４年度除去土壌等の減容等技術実証事業」の実証テーマの公募について
＜環境省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/110474.html
---

◇令和4年度環境保全研究費補助金（イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業）に係る補助事業者（執行団体）の公募について
＜環境省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/110394.html
---

[公募結果、意見募集結果]

◇「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等支給要件案（仮称）」に対する意見募集の結果について
＜厚生労働省　2022 年 1 月 19 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210346&Mode=1

[調査協力依頼]

◇職場における化学物質のリスクアセスメントに関するアンケート　アンケートへのご協力のお願い

＜厚生労働省　2022 年１月 17 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000113892_00004.html

---

[調査結果]

◇国内および世界における化学製品のライフサイクル評価（cLCA）事例第４版を発行

＜日本化学工業協会(JCIA)　2022 年１月 18 日＞　https://www.nikkakyo.org/news/page/9261

◇薬学部における修学状況及び退学状況等の調査結果について

＜文部科学省　2022年1月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbP

[統計資料]

◇令和２年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況

＜厚生労働省　2022 年１月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_wWi_5Bxh8RagKZtY

◇令和２年度衛生行政報告例の概況

＜厚生労働省　2022 年１月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=P8ViP1CxRwSaQGetY

****

[11] ***その他省庁発表***

◇種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件（農林水産省告示第 136～163 号）

［官報］　令和４年１月 27 日　号外　第 19 号　79～88 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220127/20220127g00019/20220127g000190079f.html

****

[12] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会資料（オンライン会議）　　１月 28 日

＜厚生労働省　2022 年１月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=u0Hmu9Q1w4AexOApY

（１）食品中の残留農薬等に係る残留基準設定について

・農薬及び動物用医薬品エトキサゾール

・農薬及び動物用医薬品シフルトリン

・農薬及び動物用医薬品ペルメトリン

・農薬トリフルミゾール

・農薬１－ナフタレン酢酸

・農薬フロメトキン

・農薬ベンタゾン

・農薬メトミノストロビン

（２）その他

・食品安全委員会（第 846 回）の開催について　　２月１日

＜内閣府　2022 年１月 27 日＞　http://www.fsc.go.jp/iinkai_annai/annai/annai846.html

（１）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

・添加物　１品目

フィチン酸カルシウム

・遺伝子組換え食品等　２品目

JPBL012 株を利用して生産されたプロテアーゼ

Komagataella phaffii BSY0007 株を利用して生産されたフィターゼ

（２）栄養成分関連添加物ワーキンググループにおける審議結果について

・「25-ヒドロキシコレカルシフェロール」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について

（３）食品安全基本法第２４条の規定に基づく委員会の意見について

・遺伝子組換え食品等「収量増加及び除草剤グルホシネート耐性トウモロコシ（DP202216）」に係る食品健康影響評価について

・遺伝子組換え食品等「JPAN009 株を利用して生産されたグルコアミラーゼ」に係る食品健康影響評価について

（４）その他

・食品安全委員会 肥料・飼料等専門調査会（第 169 回）の開催について　　２月３日

＜内閣府　2022 年 1 月 27 日＞　http://www.fsc.go.jp/senmon/hisiryou/annai/hisiryou_annai_169.html

（１）動物用医薬品（エンラマイシン）の食品健康影響評価について

（２）その他

・食品安全委員会 肥料・飼料等専門調査会（第 170　回）の開催について　　２月３日、非公開

＜内閣府　2022 年 1 月 27 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/hisiryou/annai/hisiryou_annai_170.html

（１）動物用医薬品（アンピシリンナトリウムを有効成分とする牛の注射剤（注射用ビクシリン）の食品健康影響評価について

(2) その他

・食品安全委員会　薬剤耐性菌に関するワーキンググループ（第３７回）の開催について　　２月７日

＜内閣府　2022 年 1 月 27 日＞

http://www.fsc.go.jp/senmon/sonota/annai/wg_amr_annai_37.html

（１）養殖水産動物に抗菌性物質が投与された場合に選択される薬剤耐性菌の食品健康影響評価について

（２）ハザードである薬剤耐性菌の考え方（案）について

（３）その他

・「令和３年度職場のメンタルヘルスシンポジウム～職場復帰支援の実践　企業や精神科医の取組事例から～」を開催します　　３月２日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3WttniiBczZyjodY

１　基調講演「職場復帰支援に関する最近の話題」

２　事例発表（企業における職場復帰支援の取組事例）

３　パネルディスカッション

・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 予防接種基本方針部会）　　1 月 27 日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=bZdONHh_NRqnBQb_Y

（１）HPV ワクチンについて

（２）その他

・第 47 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会　資料　　1 月 27 日

＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=SbNqEFxbET6DISTbY

（１）HPV ワクチンについて

（２）その他

・第４回産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 研究開発改革ワーキンググループ　　1 月 27 日

＜経済産業省　2022 年 1 月 26 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43189

1. 中間取りまとめ（案）について

2. その他

・大学研究力強化委員会（第3回）の開催について　　2月7日

＜文部科学省　2022年1月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbJ

1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係））
2. その他
・中央教育審議会大学分科会質保証システム部会作業チーム会合（第3回）の開催について　　2月3日
＜文部科学省　2022年1月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbK
1. 質保証システムの見直しについて
2. その他
・新しい時代の学校施設検討部会（第9回）の開催について　　2月3日
＜文部科学省　2022年1月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbL
1. 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について
2. その他
・地震調査研究推進本部政策委員会第3回広報検討部会　　2月2日
＜文部科学省　2022年1月26日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbbQ
(1) 地震調査研究に関する広報活動について
(2) 地震本部の今後の広報活動について
(3) その他
・第７回自殺総合対策の推進に関する有識者会議（オンライン開催・ペーパーレス）資料　　1 月 28 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=_wXdxgjSdbypulBtY
・これまでの意見のとりまとめ、論点整理（１）
・意見交換
・第９回これからの労働時間制度に関する検討会　　1 月 31 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8QvTyAbce7KntF9jY
労働時間制度について

[開催記録、報告、資料等]
・第 142 回労働政策審議会安全衛生分科会議事録　　12 月 13 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8QvTyAbce7KntFtjY
（１）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（２）石綿障害予防規則等の一部を改正する省令等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（３）建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決等を踏まえた対応について
（４）新規化学物質の有害性調査結果について
・第６回　医薬品等行政評価・監視委員会　議事録　　12 月 21 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=t02VjkCaPfTh8h4lY
１．委員の求めに応じた個別事項への対応について
２．医薬品等行政評価・監視委員会の意見・勧告について
３．医薬・生活衛生局からの定期報告について
４．その他
・核融合科学技術委員会 原型炉開発総合戦略タスクフォース（第 25 回）　議事録　　11 月 30 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 26 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcJac4Byn7CbPbI
(1)　第１回中間チェックアンドレビュー目標とアクションプランの進捗状況との連関について（再検討）
(2)「第２回中間チェックアンドレビュー達成目標」と「アクションプラン」との見直し方法について
(3) 原型炉に資する研究成果について
(4) 原型炉研究開発体制の強化のための大学等の連携強化について（非公開）
・「これからの時代の地域における大学の在り方について－地方の活性化と地域の中核となる大学の実現－」（審議まとめ）（令和3年12月　中央教育審議会大学分科会）
＜文部科学省　2022 年 1 月 26 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcLac4EbNhnxbb0

****

[13] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報 第 571 号　2022 年 01 月 26 日　　から＞

〇国際

・Publications in the Series on the Safety of Manufactured Nanomaterials

＜経済協力開発機構(OECD)　2022 年 1 月 18 日＞

https://www.oecd.org/env/ehs/nanosafety/publications-series-safety-manufactured-nanomaterials.htm

OECD は、工業用ナノマテリアルの人健康および環境への安全性に関する一連の報告書として、以下の文書を公開した。

〇No.102 Developments in Delegations on the Safety of Manufactured Nanomaterials - Tour de Table

---

〇欧州

・Country information (Competent Authorities, Notifications)

＜国連欧州経済委員会(UNECE)　2022 年 1 月 18 日＞

https://unece.org/sites/default/files/2022-01/Poland_2022-02.pdf

UNECE は、ポーランド共和国が危険物の国際陸路輸送に関する協定(ADR)の関係当局情報を更新したことから、その当局情報を掲載した。

・Technical Barriers to Trade InformationManagement System Regular notification G/TBT/N/EU/865

＜欧州委員会(EC)　2022 年 1 月 17 日＞

http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/176447?FromAllNotifications=True

欧州委員会は、欧州 POPs 規則(EU)2019/1021 の附属書 IV および V を改正する欧州議会および理事会宛ての提案規則を WTO/TBT 通報した。この提案規則は欧州 POPs 規則の廃棄物に関する附属書を改正するもので、3 つの POPs の濃度制限をリストに導入し、既にリストされている 5 つの POPs の濃度制限を下げることを提案するもの。この通報への意見提出は 2022/04/17 まで。WTO/TBT 通報文書

→ https://members.wto.org/crnattachments/2022/TBT/EEC/22_0403_00_e.pdf

→ https://members.wto.org/crnattachments/2022/TBT/EEC/22_0403_01_e.pdf

・European Green Deal: Commission launches public consultation on biobased, biodegradable and compostable plastics

＜欧州委員会(EC)　2022 年 1 月 18 日＞

https://ec.europa.eu/environment/news/public-consultation-biobased-biodegradable-and-compostable-plastics-2022-01-18_en

欧州委員会(DG Environment)は、バイオベース、生分解性、および堆肥化可能なプラスチックに適用される EU 全体の政策フレームワークの確立に、市民、消費者、専門家、および利害関係者の意見を含めることを目的とする意見募集を開始することを発表した。意見の提出は 2022/03/15(23:45 中央ヨーロッパ時間)まで。意見募集　→

https://ec.europa.eu/environment/consultations/web-based-public-consultation-policy-framework-biobased-biodegradable-and-compostable-plastics_en

・Chemicals: Commission seeks views on revision of REACH, the EU’s chemicals legislation

＜欧州委員会(EC)　2022 年 1 月 20 日＞

https://ec.europa.eu/environment/news/chemicals-commission-seeks-views-revision-reach-eus-chemicals-legislation-2022-01-20_en

欧州委員会(DG Environment)は、化学物質の登録、評価、認可、および制限に関する規則(REACH)の改訂に関して 2022/04/15 までの意見募集を開始することを発表した。この改訂は、欧州の化学物質規則を、安全で持続可能な化学物質および健康と環境の高レベルの保護に対する欧州委員会の目標に適合させるため。意見募集　→

https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12959-Chemicals-legislation-revision-of-REACH-Regulation-to-help-achieve-a-toxic-free-environment_en

・Zero pollution in drinking water: endocrine disrupting chemicals on new watch list of pollutants

＜欧州委員会(EC)　2022 年 1 月 20 日＞

https://ec.europa.eu/environment/news/zero-pollution-drinking-water-endocrine-disrupting-chemicals-new-wa

tch-list-pollutants-2022-01-19_en
欧州委員会(DG Environment)は、欧州全体の飲料水は、全ての給水チェーンにおいて、2種の内分泌かく乱物質(ベータ・エストラジオールとノニルフェノール)が存在する可能性について綿密に監視するため、監視リストを作成したと報じた。今後、潜在的な健康リスクをもたらす可能性のある物質(内分泌かく乱物質、医薬品、マイクロプラスチックなど)が出現した場合、欧州委員会はそれらを監視リストに追加していく。

・Four hazardous chemicals added to the Candidate List
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月17日＞
https://www.echa.europa.eu/-/four-hazardous-chemicals-added-to-the-candidate-list
ECHAは、新たに4物質を、生殖毒性、PBT特性、または人健康への内分泌かく乱特性を理由として、REACH高懸念物質(SVHC)の候補物質として指定したことを発表した。これによりSVHC候補物質は223物質(群)となる。なお、候補物質リストのエントリー「ノナデカフルオロデカン酸（PFDA）とそのナトリウムおよびアンモニウム塩」の中に重複した物質群があったため、一部を削除したと説明している。SVHC候補物質リスト　→
https://echa.europa.eu/candidate-list-table

・Last chance to claim REACH registration numbers for your NONS notifications
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月17日＞
https://www.echa.europa.eu/-/last-chance-to-claim-reach-registration-numbers-for-your-nons-notifications
ECHAは、REACHの前身である危険物質指令67/548/EECの下で届出された新規物質の届出(NONS)のREACH登録番号を引き続き企業が請求できる機会は2022/07/17に終了すると発表した。それ以降は、ECHAのデータベースおよびECHAのWebサイトにある未請求の登録番号は無効となると説明している。

・Updated SCIP candidate list package available
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月17日＞
https://www.echa.europa.eu/-/updated-scip-candidate-list-package-available
ECHAは、SVHC候補物質に4物質を追加したことから、SCIPデータベースへの届出を行う新しい候補物質パッケージをリリースした。このSCIPパッケージを使用しIUCLIDに候補物質を容易にインポートすることができると説明している。候補物質パッケージ　→ https://www.echa.europa.eu/candidate-list-package

・Harmonised classification and labelling consultations
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月17日＞
https://www.echa.europa.eu/harmonised-classification-and-labelling-consultation
ECHAは、n－ヘキサン(CAS RN 110-54-3)の欧州調和分類と表示(CLH)案を公開し、2022/03/18までの意見募集を開始した。

・New advice for determining dose levels in toxicity testing
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月18日＞
https://www.echa.europa.eu/-/new-advice-for-determining-dose-levels-in-toxicity-testing
ECHAは、動物実験を実施する際に深刻な苦痛を与えずにREACH規則に基づいた化学物質の安全性を判定するためには、毒性試験に適切な物質用量を選択することが必要であることから、反復投与毒性試験および生殖毒性試験における用量選択についての新たな2件のアドバイス文書を掲載した。反復投与毒性試験における物質用量レベルの選択に関するアドバイス　→
https://www.echa.europa.eu/documents/10162/17220/211221_echa_advice_dose_rdt_en.pdf/63e6d895-a80c-f6f4-99c8-c5a3248ce02a?t=1640082455790
生殖毒性試験における物質用量レベルの選択に関するアドバイス　→
https://www.echa.europa.eu/documents/10162/17220/211221_echa_advice_dose__repro_en.pdf/27159fb1-c31c-78a2-bdef-8f423f2b6568?t=1640082455275

・ECHA Weekly - 19 January 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022年1月19日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-90
ECHAはECHA Weeklyの2022年1月19日版を掲載した。

○米国

・U.S. EPA and World Health Organization Partner to Protect Public Health
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 1 月 20 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/us-epa-and-world-health-organization-partner-protect-public-health
EPA は、世界保健機関(WHO)と、大気汚染、水と衛生、子供の健康、気候変動による健康リスクなど、幅広い環境と健康問題に関する協力を継続するという 5 年間の覚書(MOU)に署名したと報じた。

・Protection of Stratospheric Ozone: Determination 37 for Significant New Alternatives Policy Program
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 1 月 20 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022 年 1 月 20 日
/2022-00998/protection-of-stratospheric-ozone-determination-37-for-significant-new-alternatives-policy-program
EPA は、重要新規代替品政策(SNAP)プログラムに従い、成層圏オゾンの保護に関する許容可能な代替品のリストを拡張する決定 37 が 2022 年 1 月 20 日に適用されることを官報公示した。この決定で、冷蔵および空調、発泡剤、エアロゾル、洗浄溶剤、および接着剤、塗料、インクの分野で使用するための許容可能な追加の代替品がリストされる。

・EPA Affirms Building Managers Responsible for Lead-Based Paint Safety Requirements When Performing Renovations
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 1 月 21 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-affirms-building-managers-responsible-lead-based-paint-safety-requirements-when
EPA は、資産管理会社(RMC)と彼らの TSCA および鉛改修修理および塗装(RRP)規則へのコンプライアンス責任に関する 2 件のよくある質問(FAQ)に対し、以前に EPA が公表した回答を、2022/03/21 付けで撤回することを発表した。これは EPA が、改修を行う際に鉛ベースの塗料のルール要件をビル管理者及び請負業者の双方に遵守させることを示す。

・Science Advisory Committee on Chemicals (SACC); Notice of Public Meeting and Request for Comments on Draft Toxic Substances Control Act (TSCA) Screening Level Approach for Assessing Ambient Air and Water Exposures to Fenceline Communities
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.federalregister.gov/documents/
/2022-01185/science-advisory-committee-on-chemicals-sacc-notice-of-public-meeting-and-request-for-comments-on
EPA は、企業に隣接し、企業運営による影響を受ける近隣住民(フェンスラインコミュニティー)への周囲の大気や水の暴露を評価する TSCA スクリーニングレベルアプローチ(Version 1.0)をリリースし、これに関する、化学物質に関する科学諮問委員会(SACC)の公開仮想会議の開催と意見募集を官報公示した。SACC 公開仮想会議は 2022/03/15～17(10:00-17:00 米国東部夏時間)に開催され、意見募集は書面で 2022/02/22 まで。

・EPA Announces Effort to Help Bring Climate-Friendly New Chemicals to Market to Reduce Greenhouse Gas Emissions
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 1 月 21 日＞
https://www.epa.gov/newsreleases/epa-announces-effort-help-bring-climate-friendly-new-chemicals-market-reduce
EPA は、現在の温室効果ガス排出量の多い輸送用燃料の代替に使用可能　新規化学物質の審査を合理化するため、TSCA に基づく新たな取り組みを発表した。これはバイオ燃料または廃棄物由来の供給源を石油ベースの燃料および燃料添加剤の代替品となる新規化学物質の PMN 審査に、適切な緩和策を適用するための効率的なプロセスを実施するものと説明している。

・アメリカ環境保護庁、飲料水中のパーフルオロアルキル化合物及びリフルオロアルキル化合物などの 2022～2026 年監視計画を公表(発表日：2021/12/20)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 1 月 17 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46659&oversea=1
標記記事が掲載された。

・アメリカ環境保護庁、有害化学物質排出目録制度に基づき、新たに 29 施設にエチレンオキシドとエチレングリコー

ルの放出量などの報告を義務付け(発表日：2021/12/27)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 1 月 18 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46662&oversea=1

○台湾

・Technical Barriers to Trade Information Management System Addendum G/TBT/N/TPKM/457/Add.1
＜台湾　2022 年 1 月 20 日＞
http://tbtims.wto.org/en/ModificationNotifications/View/176505?FromAllNotifications=True
台湾政府は、2021/05/28 に WTO/TBT 通報していた「新規化学物質及び既存化学物質資料登録弁法の改正」が 2021/11/23 に公布され、同日施行されたことを WTO/TBT 通報した。2021/05/28 に通報された改正(草案)　→
https://members.wto.org/crnattachments/2021/TBT/TPKM/21_3685_00_et.pdf
---

○オーストラリア

・New! Withdrawing pre-introduction reports
＜オーストラリア　2022 年 1 月 19 日＞
https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/new-withdrawing-pre-introduction-reports
オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)は、工業化学品の導入前レポート(PIR)は、報告導入カテゴリーの化学品について 1 回限りの必須のレポートで、AICIS ビジネスサービスを通じてオンラインで提出することになるが、同オンラインで PIR を撤回できるようになったことを案内している。PIR 撤回に関するガイダンス　→
https://www.industrialchemicals.gov.au/business/reporting-and-record-keeping-obligations/pre-introduction-reports-reported-category/withdraw-pre-introduction-report
****

[14] ***その他***

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・北海道の死亡野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内 12 例目）
＜環境省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.env.go.jp/press/110494.html
・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 15 例目）について
＜環境省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.env.go.jp/press/110489.html
・千葉県での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内15例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2022 年 1 月 27 日＞　https://www.env.go.jp/press/110500.html
・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 15 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220126.html

・オランダからの生きた家きん等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220126_9.html
---

◇*その他*

・医学部合格率、初の男女逆転　みえてきた医学教育の課題
＜日経新聞　2022 年 1 月 26 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD253SL0V20C22A1000000/
****

[付録]

◇「私たちに課税を」　世界の富豪１０２人、富裕税の導入呼び掛け

＜ＡＦＰ＝時事　2022 年 1 月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20220121042530a&g=afp
　世界の富豪１０２人が１９日、「今こそ私たち富裕層に課税を」と、政財界のリーダーに富裕税の導入を呼び掛

ける異例の書簡を公表した。

書簡は、世界経済フォーラム（ＷＥＦ）が主催するオンライン会議「ダボス・アジェンダ」に合わせて、「パトリオティック・ミリオネアズ」や国際ＮＧＯオックスファム・インターナショナルなどによって公表された。

署名したのは、米娯楽・メディア大手ウォルト・ディズニー共同創業者の孫アビゲイル・ディズニー氏ら米、カナダ、独、英、デンマーク、ノルウェー、豪、オランダ、イランの富豪。

１０２人は現行の課税制度は不公平で「富める者がより豊かになるよう意図的に設計されている」と批判した上で、「世界のすべての国は、富裕層に適正な税負担を求めなければならない」「今こそ私たち富裕層に課税を」と訴えた。

「パンデミックのこの２年間、世界がとてつもない苦しみを味わう一方、われわれの富は増加した。しかし、適正な税を負担したと心から言える者はほとんどいないと言えるだろう」

パトリオティック・ミリオネアズなどが実施した調査によると、資産５００万ドル（約５億７０００万円）以上で２％、５０００万ドル（約５７億円）以上で３％、１０億ドル（約１１４０億円）以上で５％の富裕税を導入すれば、毎年２兆５２００億ドル（約２８８兆円）が集まる見込み。全人類に新型コロナウイルスワクチンを提供し、２３億人を貧困から脱却させるのに十分な額だという。

オックスファムは１７日、世界の富豪上位１０人が、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）の２年間で総資産を２倍以上の１兆５０００億ドル（約１７２兆円）に増やす一方、貧困層は増加し格差が拡大したとする報告書を発表した。

◇《おじさん構文よりも迷惑だ》電話と郵便が大好き…僕らの仕事を停滞させる”おじさんメール”の恐怖の世界

＜文春オンライン　2022 年 1 月 26 日＞　https://bunshun.jp/articles/-/51379

********** 以上 **********